



発行 新潟県

第95号

平成26年12月5日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

## 目 次

## 告 示

- 1607 指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定(障害福祉課)
- 1608 指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定更新(障害福祉課)
- 1609 指定自立支援医療機関(精神通院医療)の廃止(障害福祉課)
- 1610 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 1611 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届(障害福祉課)
- 1612 農用地利用配分計画の認可の申請(地域農政推進課)
- 1613 保安林の指定解除予定(治山課)
- 1614 保安林の指定解除予定(治山課)
- 1615 県営土地改良事業の工事完了(農村環境課)
- 1616 公共測量の実施通知(監理課)
- 1617 建設業法による許可の取消し(監理課)
- 1618 道路の区域変更(道路管理課)
- 1619 道路の区域変更(道路管理課)
- 1620 道路の区域変更(道路管理課)
- 1621 道路の供用開始(道路管理課)
- 1622 都市計画の変更(都市政策課)
- 1623 二級建築士及び木造建築士の処分(建築住宅課)
- 1624 一級建築士事務所、二級建築士事務所及び木造建築士事務所の処分(建築住宅課)

## 公 告

- 特定非営利活動法人の設立の認証申請(県民生活課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)
- 一般競争入札の実施(医務薬事課)

## 病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局業務課)
- 一般競争入札の実施(病院局業務課)

## 人事委員会規則

- 6-1743 特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則(人事委員会事務局総務課)
- 6-1744 寒冷地手当に関する規則の一部を改正する規則(人事委員会事務局総務課)

## 教育委員会規則

- 8 教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則(義務教育課)

告 示

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
るあな訪問看護ステーション	南魚沼市六日町924番地5	精神通院医療	平成26年12月1日
たんぼぼ薬局	南魚沼市泉甲201-7	精神通院医療	平成26年12月1日
かもじま薬局	上越市鴨島1丁目1番10号	精神通院医療	平成26年12月1日
アサヒ調剤薬局五泉店	五泉市本町6丁目1番7号	精神通院医療	平成26年12月1日

#### ◎新潟県告示第1608号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	更新年月日
あい薬局住吉町店	新発田市住吉町2丁目3-16	精神通院医療	平成26年12月1日
小町薬局	上越市本町5-3-24	精神通院医療	平成26年12月1日

#### ◎新潟県告示第1609号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	廃止年月日
ツカダ薬局	上越市鴨島1丁目1番10号	精神通院医療	平成26年12月1日

#### ◎新潟県告示第1610号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
ウエルシア薬局上越今泉店	上越市今泉 1310-2-1	育成医療・更生医療	平成26年12月1日
たんぼぼ薬局	南魚沼市泉甲 201-7	育成医療・更生医療	平成26年12月1日
かもじま薬局	上越市鴨島 1丁目1番10号	育成医療・更生医療	平成26年12月1日
アサヒ調剤薬局五泉店	五泉市本町 6丁目1番7号	育成医療・更生医療	平成26年12月1日
るあな訪問看護ステーション	南魚沼市六日町 945番地5	育成医療・更生医療	平成26年12月1日

## ◎新潟県告示第1611号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	住所	担当する医療の種類	廃止年月日
ツカダ薬局	上越市鴨島 1丁目1番10号	育成医療・ 更生医療	平成26年12月1日

## ◎新潟県告示第1612号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により、公益社団法人新潟県農林公社から次のとおり農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、告示日から2週間、新潟県農林水産部地域農政推進課及び新潟県新潟地域振興局新津農業振興部企画振興課において縦覧に供する。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
五泉市	14者	大字能代字段ノ越176番地ほか287筆 18.5ha

## 2 申請年月日

平成26年11月20日

## 3 意見書の提出

法第18条第3項の規定による意見書の提出に当たっては、縦覧場所に備え付けの「農用地利用配分計画案に対する意見書の提出について」によること。

## ◎新潟県告示第1613号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 解除予定保安林の所在場所

新潟県魚沼市大白川字大会先舟置場市ノ沢フキノ沢川原畑会津道端886の1247(国有林)・886の1249(国有林。次の図に示す部分に限る。)

- 2 保安林として指定された目的  
水源のかん養
- 3 解除の理由  
指定理由の消滅

(「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。)

#### ◎新潟県告示第1614号

森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨の通知があった。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 解除予定保安林の所在場所  
新潟県魚沼市大白川字大会先舟置場市ノ沢フキノ沢川原畑会津道端886の1248(国有林)・886の1249(国有林。次の図に示す部分に限る。)
- 2 保安林として指定された目的  
水源のかん養
- 3 解除の理由  
道路用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。)

#### ◎新潟県告示第1615号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

地区名	市町村名	事業名	完了年月日
六朗女	出雲崎町	区画整理・農業用排水施設整備・農用地改良保全(中山間地域総合整備)事業	平成26年3月26日

#### ◎新潟県告示第1616号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事(村上地域振興局長)から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量(県営経営体育成基盤整備事業 女川地区 地区境界測量)
- 2 作業期間 平成26年10月30日から平成27年3月13日まで
- 3 作業地域 岩船郡関川村大字上野 ほか地内

#### ◎新潟県告示第1617号

建設業法(昭和24年法律第100号)第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 処分をした年月日 平成26年9月29日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
株式会社東北設備  
菅原 剛
- 3 主たる営業所の所在地

村上市坪根406-35

4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第20563号

5 処分の内容 電気工事業、管工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年9月29日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成26年9月30日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

チューリップライフ株式会社

香山 年和

3 主たる営業所の所在地

新潟市西区的場流通2-4-2

4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第43383号

5 処分の内容 土木工事業、ほ装工事業、電気通信工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年9月30日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成26年9月30日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

斎棟忠重工営

斎藤 忠重

3 主たる営業所の所在地

東蒲原郡阿賀町九島680-37

4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第1650号

5 処分の内容 建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年9月30日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成26年10月3日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

エクステリア東日本株式会社

田畑 祥

3 主たる営業所の所在地

新潟市中央区山二ツ1-8-6

4 許可番号 新潟県知事許可(般-25)第39386号

5 処分の内容 とび・土工工事業、建具工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年10月3日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成26年10月6日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社新光建設

長澤 征二

3 主たる営業所の所在地

上越市大字樋場36-11

4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第27065号

5 処分の内容 土木工事業、建築工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業、建具工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年10月6日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成26年10月7日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

土屋畳店

五十嵐 明

3 主たる営業所の所在地

東蒲原郡阿賀町津川47-2

4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第41722号

5 処分の内容 建築工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年10月7日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成26年10月9日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社滝沢建築

瀧澤 敏夫

3 主たる営業所の所在地

魚沼市原599-1

4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第27629号

5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年10月9日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成26年10月10日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

海藤コンクリート

海藤 和芳

3 主たる営業所の所在地

新潟市西蒲区打越丙1260

4 許可番号 新潟県知事許可(般-25)第43117号

5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成26年10月10日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 
- 1 処分をした年月日 平成26年10月15日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
神田建設株式会社  
神田 敏行
  - 3 主たる営業所の所在地  
新発田市五十公野7074
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(特-22)第13172号
  - 5 処分の内容 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、防水工事業、水道施設工事業に係る特定建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 
- 1 処分をした年月日 平成26年10月15日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
株式会社新潟セキノ商行  
関野 光俊
  - 3 主たる営業所の所在地  
新潟市東区山木戸7-6-21
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第14568号
  - 5 処分の内容 屋根工事業、板金工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 
- 1 処分をした年月日 平成26年10月16日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
株式会社大塚土木  
大塚 耕生
  - 3 主たる営業所の所在地  
魚沼市松川67
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-22)第17903号
  - 5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月16日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 
- 1 処分をした年月日 平成26年10月16日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
株式会社ケーアイシー  
伊原 一夫
  - 3 主たる営業所の所在地  
新潟市中央区女池明神3-12-3
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第40134号
  - 5 処分の内容 機械器具設置工事業に係る一般建設業の許可の取消し
-

## 6 処分の原因となった事実

平成26年10月16日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

## 1 処分をした年月日 平成26年10月17日

## 2 被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社若井カッター

若井 一也

## 3 主たる営業所の所在地

長岡市神谷1536

## 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第28103号

## 5 処分の内容 さく井工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

## 6 処分の原因となった事実

平成26年10月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

## 1 処分をした年月日 平成26年10月17日

## 2 被処分者の商号、代表者の氏名

新潟クリエイティブ工業株式会社

佐藤 順英

## 3 主たる営業所の所在地

刈羽郡刈羽村下高町539アクス刈羽204

## 4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第40732号

## 5 処分の内容 電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業に係る一般建設業の許可の取消し

## 6 処分の原因となった事実

平成26年10月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

## 1 処分をした年月日 平成26年10月21日

## 2 被処分者の商号、代表者の氏名

北栄総業

滝澤 進

## 3 主たる営業所の所在地

魚沼市四日町532

## 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第43575号

## 5 処分の内容 とび・土工工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し

## 6 処分の原因となった事実

平成26年10月2日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

## 1 処分をした年月日 平成26年10月28日

## 2 被処分者の商号、代表者の氏名

アール建築

霜鳥 隆之

## 3 主たる営業所の所在地

妙高市錦町1-8-1

---



- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第43396号
  - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月8日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年10月28日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
和田板金工業所  
和田 金男
  - 3 主たる営業所の所在地  
村上市塩町11-49
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第41001号
  - 5 処分の内容 建築工事業、板金工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月8日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年10月28日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
有限会社市川建築  
市川 久
  - 3 主たる営業所の所在地  
新潟市中央区米山3-21-19
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-21)第41816号
  - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年10月29日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
有限会社福永管工業  
福永 恵一郎
  - 3 主たる営業所の所在地  
新潟市中央区関屋大川前2-13-8
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第3689号
  - 5 処分の内容 建築工事業、ほ装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月29日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月6日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
株式会社エヌケーシステム  
田村 靖夫
-

- 3 主たる営業所の所在地  
新潟市中央区新光町10-3
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第40815号
  - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、機械器具設置工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年11月6日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月7日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
有限会社金子左官  
金子 幸二郎
  - 3 主たる営業所の所在地  
長岡市南七日町70-1
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第28136号
  - 5 処分の内容 左官工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年11月7日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月12日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
新井田塗装店  
新井田 洋子
  - 3 主たる営業所の所在地  
新発田市長者館700-1
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第42524号
  - 5 処分の内容 塗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月12日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
高文土木  
高橋 文夫
  - 3 主たる営業所の所在地  
小千谷市大字蕨生甲1800-11
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第7849号
  - 5 処分の内容 土木工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月14日
-

- 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
本田土木建設株式会社  
芹澤 良子
  - 3 主たる営業所の所在地  
新潟市西蒲区和納1694-1
  - 4 許可番号 新潟県知事許可（般特-22）第22111号
  - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年11月14日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月14日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
株式会社エムエムアイ  
五十嵐 道以
  - 3 主たる営業所の所在地  
新潟市東区紫竹7-31-29
  - 4 許可番号 新潟県知事許可（般-23）第38581号
  - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年11月13日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月17日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
越路建設株式会社  
大関 則雄
  - 3 主たる営業所の所在地  
長岡市新町1-3-30
  - 4 許可番号 新潟県知事許可（特-22）第6964号
  - 5 処分の内容 土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、ほ装工事業に係る特定建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年11月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成26年11月20日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
有限会社鎌倉建材  
鎌倉 和人
  - 3 主たる営業所の所在地  
新潟市北区大瀬柳3492
  - 4 許可番号 新潟県知事許可（特-23）第22897号
  - 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
-

- 1 処分をした年月日 平成26年11月20日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
柳材木店  
柳 敏雄
- 3 主たる営業所の所在地  
十日町池尻27
- 4 許可番号 新潟県知事許可(特-22)第9691号
- 5 処分の内容 建築工事業、大工工事業に係る特定建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実  
平成26年10月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

◎新潟県告示第1618号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 小千谷大和線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
長岡市川口田麦山字相原窪 3542 番 1 から	新	6.5~86.1メートル	279.4メートル
同市川口田麦山字相原窪 3567 番 1 まで	旧	13.0~97.6メートル	279.4メートル

備考 路線の重用

全区間県道山ノ相川内ヶ巻停車場線と重用

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山ノ相川内ヶ巻停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
長岡市川口田麦山字相原窪 3567 番 1 から	新	6.5~86.1メートル	279.4メートル
同市川口田麦山字相原窪 3542 番 1 まで	旧	13.0~97.6メートル	279.4メートル

備考 路線の重用

全区間県道小千谷大和線と重用

◎新潟県告示第1619号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山ノ相川内ヶ巻停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市川口田麦山字相原窪 3531 番 25 から	新	5.0～54.0メートル	785.7メートル
同市川口田麦山字打越 4575 番 36 まで	旧	5.0～54.0メートル	785.7メートル

## ◎新潟県告示第1620号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 城内焼野線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
南魚沼市上原字寺浦329番4から	新	7.2～17.3メートル	215.5メートル
同市上原字寺浦449番3まで	旧	7.0～16.4メートル	217.3メートル

## ◎新潟県告示第1621号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 城内焼野線
- 2 供用開始の区間  
南魚沼市上原字寺浦329番4から同市上原字寺浦449番3まで
- 3 供用開始の期日 平成26年12月5日

## ◎新潟県告示第1622号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、次の都市計画を変更した。

なお、関係図書は、新潟県土木部都市局都市政策課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成26年12月5日

新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 都市計画の種類及び名称
  - (1) 種類 柏崎都市計画道路
  - (2) 名称 3・4・3号 長浜新橋線

- 3・4・4号 錦町中浜線
- 3・4・6号 四谷比角線
- 3・4・10号 東柏崎駅比角線
- 3・5・13号 新橋下方線
- 3・5・16号 新橋海岸線
- 3・6・21号 本町海岸線
- 3・5・27号 西本町東の輪線

## 2 都市計画を変更する土地の区域

## (1) 3・4・3号 長浜新橋線

## ア 追加する部分

なし

## イ 削除する部分

柏崎市

鯨波1丁目字鴨ククリ乙及び字神明田乙の各一部

鯨波2丁目字神明田乙、字嫁入坂乙及び字砂田乙の各一部

東の輪町字神明田乙、字東ノ輪乙、字東ノ輪丙及び字上ノ山の各一部

番神1丁目字上ノ山、字川尻、字順ノ木、字鮎川及び字岩山の各一部

番神2丁目字東ノ輪丙、字打越丙及び字上ノ山の各一部

中浜1丁目字豊洲浜及び字砂山の各一部

中浜2丁目字砂山、字岩山及び字豊洲浜の各一部

西本町2丁目、西本町3丁目、新橋及び新橋字石橋の各一部

## (2) 3・4・4号 錦町中浜線

## ア 追加する部分

なし

## イ 削除する部分

柏崎市

錦町字笠原、字猿楽面及び字小鳥場の各一部

豊町字笠原及び字三ツ柳の各一部

扇町字深町、字宮田及び字劔田の各一部

## (3) 3・4・6号 四谷比角線

## ア 追加する部分

なし

## イ 削除する部分

柏崎市

比角1丁目字古見野及び字養蚕の各一部

扇町字大海及び字深町の各一部

## (4) 3・4・10号 東柏崎駅比角線

## ア 追加する部分

なし

## イ 削除する部分

柏崎市比角1丁目字古見野の一部

## (5) 3・5・13号 新橋下方線

## ア 追加する部分

なし

## イ 削除する部分

柏崎市新橋の一部

## (6) 3・5・16号 新橋海岸線

## ア 追加する部分

なし

## イ 削除する部分

柏崎市新橋の一部

## (7) 3・6・21号 本町海岸線

## ア 追加する部分

なし

## イ 削除する部分

柏崎市西本町3丁目の一部

## (8) 3・5・27号 西本町東の輪線

## ア 追加する部分

柏崎市

鯨波1丁目字鴨ククリ乙及び字神明田乙の各一部

鯨波2丁目字神明田乙、字嫁入坂乙及び字砂田乙の各一部

東の輪町字神明田乙、字東ノ輪乙、字東ノ輪丙及び字上ノ山の各一部

番神1丁目字上ノ山、字順ノ木、字鮫川、字岩山及び字川尻の各一部

番神2丁目字東ノ輪丙、字打越丙及び字上ノ山の各一部

中浜1丁目字豊洲浜及び字砂山の各一部

中浜2丁目字砂山、字岩山及び字豊洲浜の各一部

西本町3丁目の一部

## ◎新潟県告示第1623号

建築士法（昭和25年法律第202号）第10条第1項の規定により、次のとおり処分した。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 処分をした年月日

平成26年11月18日

## 2 処分をした建築士の氏名

小田原 辰己

## 3 二級建築士又は木造建築士の別

二級建築士

## 4 登録番号

第15124号

## 5 処分の内容

戒告

## 6 処分の原因となった事実

建築士法施行規則の一部を改正する省令（平成20年7月11日国土交通省令第61号）の施行の日（平成20年11月28日）において二級建築士試験に合格しており、同日から平成24年3月31日までの期間において建築士事務所に所属していた二級建築士であって、同期間に建築士法第22条の2第2号の規定による二級建築士定期講習を受けていないことから、同省令附則第2条第2項において準用する同条第1項の規定により、平成24年3月31日までに同講習を受けなければならないにもかかわらず、同日までに同講習を受けず、平成24年4月1日から同講習を受けた日の前日の平成26年3月19日まで、株式会社匠・小山住建（新潟県知事登録(イ)第9555号）に属した。

## 1 処分をした年月日

平成26年11月18日

## 2 処分をした建築士の氏名

青木 勲

## 3 二級建築士又は木造建築士の別

二級建築士

## 4 登録番号

第5016号

## 5 処分の内容

戒告

## 6 処分の原因となった事実

建築士法施行規則の一部を改正する省令（平成20年7月11日国土交通省令第61号）の施行の日（平成20年11月28日）において二級建築士試験に合格しており、同日から平成24年3月31日までの期間において建築士事務所に所属していた二級建築士であって、同期間に建築士法第22条の2第2号の規定による二級建築士定期講習を受けていないことから、同省令附則第2条第2項において準用する同条第1項の規定により、平成24年3月31日までに同講習を受けなければならないにもかかわらず、同日までに同講習を受けず、平成24年4月1日から同講習を受けた日の前日の平成25年4月24日まで、アオキ建築設計事務所（新潟県知事登録(ロ)第9245号）に属した。

### ◎新潟県告示第1624号

建築士法（昭和25年法律第202号）第26条第2項の規定により、次のとおり処分した。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 処分をした年月日  
平成26年11月18日
  - 2 処分をした建築士事務所の名称及び所在地  
株式会社匠・小山住建  
上越市鴨島2-2-42
  - 3 開設者の氏名又は名称及び代表者の氏名  
株式会社匠・小山住建 代表取締役 小山靖弘
  - 4 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別  
二級建築士事務所
  - 5 登録番号  
(イ) 第9555号
  - 6 処分の内容  
戒告
  - 7 処分の原因となった事実  
株式会社匠・小山住建の管理建築士である小田原辰己が、平成26年11月18日付けで新潟県知事から建築士法第10条第1項の規定により、懲戒処分を受けた。
- 
- 1 処分をした年月日  
平成26年11月18日
  - 2 処分をした建築士事務所の名称及び所在地  
アオキ建築設計事務所  
見附市南本町3-9-24
  - 3 開設者の氏名又は名称及び代表者の氏名  
青木 勲
  - 4 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別  
二級建築士事務所
  - 5 登録番号  
(ロ) 第9245号
  - 6 処分の内容  
戒告
  - 7 処分の原因となった事実  
アオキ建築設計事務所の管理建築士である青木勲が、平成26年11月18日付けで新潟県知事から建築士法第10条第1項の規定により、懲戒処分を受けた。

## 公 告

### 特定非営利活動法人の設立の認証申請について（公告）

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の



設立の認証申請があった。

なお、特定非営利活動促進法第10条第2項に規定する申請書の添付書類は、新潟県県民生活・環境部県民生活課及び新発田地域振興局において縦覧に供する。

平成26年12月5日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 申請のあった年月日  
平成26年11月20日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称  
特定非営利活動法人聴風会
- 3 代表者の氏名  
松澤 毅郎
- 4 主たる事務所の所在地  
新潟県阿賀野市六野瀬748番地1
- 5 定款に記載された目的  
この法人は、地域の高齢者に対して、生活支援サービスに関する事業を行い、高齢者のQOLの向上に寄与することを目的とする。
- 6 定款に記載された特定非営利活動の種類  
保健、医療または福祉の増進を図る活動

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、生化学自動分析装置等について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年12月5日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 入札に付する事項
  - (1) 購入等件名及び数量  
生化学自動分析装置等 一式
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
平成27年5月31日（日）
  - (4) 納入場所  
入札説明書による。
  - (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格  
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
  - (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
  - (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年1月15日(木) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年1月16日(金) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年12月26日(金)午後4時まで、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があつたときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Automated biochemistry analyzer [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. December 26, 2014

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. January 16, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Uonuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division  
Department of Health and Social Welfare  
Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5973  
E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動採血管準備システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年12月5日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

自動採血管準備システム 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

##### (4) 納入場所

入札説明書による。

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

##### (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

##### (2) 指名停止期間中の者でないこと。

##### (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

##### (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

##### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

##### (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

##### (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

##### (4) 入札書の受領期限

平成27年1月15日(木) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年1月16日(金) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年12月26日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県魚沼基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Test tube preparation system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. December 26, 2014

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. January 16, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Uonuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

---

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、手術映像記録配信システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年12月5日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

手術映像記録配信システム 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

平成27年5月31日（日）

##### (4) 納入場所

入札説明書による。

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

##### (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

##### (2) 指名停止期間中の者でないこと。

##### (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

##### (4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

##### (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

##### (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

##### (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

##### (4) 入札書の受領期限

平成27年1月15日（木）午後4時

##### (5) 開札の日時及び場所

平成27年1月16日（金）午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

#### 4 その他

##### (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

##### (2) 入札保証金

免除する。

##### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年12月26日（金）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Surgical video recording and streaming system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. December 26, 2014

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. January 16, 2015

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital

Medical and Pharmaceutical Affairs Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5973

E-mail: ngt040220@pref.niigata.lg.jp

---

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、手術台について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成26年12月5日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

手術台 一式

---

(2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。

(3) 納入期限  
平成27年5月31日(日)

(4) 納入場所  
入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(4) 本調達物品の仕様に適合する物品であることが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

電話番号 025-280-5973

Eメール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成27年1月15日(木) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

平成27年1月16日(金) 午前9時

新潟県庁福祉保健部医務薬事課魚沼基幹病院設立準備室

## 4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成26年12月26日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県魚沼基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。
- (8) 落札者の決定方法  
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 契約の停止等  
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年1月新潟県告示第209号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (10) その他  
詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:  
Operating table system [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:  
4 : 00P.M. December 26, 2014
- (3) Date of bid opening:  
9 : 00A.M. January 16, 2015
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Preparatory Office for the Founding of Unuma Regional Hospital  
Medical and Pharmaceutical Affairs Division  
Department of Health and Social Welfare  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950 - 8570  
JAPAN  
TEL: 025 - 280 - 5973  
E-mail : ngt040220@pref.niigata.lg.jp

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、輸液ポンプの賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年12月5日

新潟県病院事業管理者 若月 道秀

#### 1 入札に付する事項

- (1) 品名及び数量  
輸液ポンプ 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
平成27年1月30日（金）
- (4) 納入場所  
新潟県立リウマチセンター  
新潟県立新発田病院
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするの



で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県知事から指名停止措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に避難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局業務課

電話番号 025-280-5557

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 入札参加資格確認申請書及び応札仕様書の提出期限

平成26年12月15日（月）午後5時15分

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成26年12月25日（木）午前10時00分

新潟県庁行政庁舎16階入札室

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

見積もる契約金額（機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料）に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額（機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき入札参加資格確認申請書及び応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

提出された書類についての審査で不適合とされた者は入札に参加できない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。

② 詳細は入札説明書による。

## 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、シリンジポンプの賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年12月5日

新潟県病院事業管理者 若月 道秀

## 1 入札に付する事項

## (1) 品名及び数量

シリンジポンプ 一式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 納入期限

平成27年1月30日(金)

## (4) 納入場所

新潟県立リウマチセンター

新潟県立新発田病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 新潟県知事から指名停止措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に避難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局業務課

電話番号 025-280-5557

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認申請書及び応札仕様書の提出期限

平成26年12月15日(月)午後5時15分

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成26年12月25日(木)午前11時00分

新潟県庁行政庁舎16階入札室

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

見積もる契約金額(機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料)に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額(機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき入札参加資格確認申請書及び応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

提出された書類についての審査で不適合とされた者は入札に参加できない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない(提出がないときは、契約を締結しない場合がある)。

② 詳細は入札説明書による。

人事委員会規則

特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成26年12月5日

新潟県人事委員会

委員長 鶴 巻 克 恕

新潟県人事委員会規則第6-1743号

特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則

特地勤務手当等に関する規則(規則第6-470号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を削る。

改正後			改正前		
別表第1(第2条、第3条関係) 特地勤務手当級別区分			別表第1(第2条、第3条関係) 特地勤務手当級別区分		
所在地	公 署	級別区分	所在地	公 署	級別区分
(略)			(略)		
(略)	(略)	2級地	(略)	(略)	2級地
上越市	(略)		上越市	(略)	
(略)	(略)		(略)	<u>上越警察署山直海駐在所</u>	
(略)	(略)		(略)	(略)	
(略)			(略)		

附 則

この規則は、平成26年12月5日から施行する。

寒冷地手当に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成26年12月5日

新潟県人事委員会

委員長 鶴 巻 克 恕

**新潟県人事委員会規則第6-1744号**

寒冷地手当に関する規則の一部を改正する規則

寒冷地手当に関する規則（規則第6-1485号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を削る。

改 正 後			改 正 前		
<b>別表（第2条関係）</b>			<b>別表（第2条関係）</b>		
所在地	公署及び学校等	区 域	所在地	公署及び学校等	区 域
(略)			(略)		
上越市	上越警察署犀潟駐在所	中頸城郡 大潟町	上越市	上越警察署犀潟駐在所	中頸城郡 大潟町
				上越警察署山直海駐在所	中頸城郡 吉川町
(略)			(略)		
備考 (略)			備考 (略)		

**附 則**

この規則は、平成26年12月5日から施行する。

教育委員会規則

教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成26年12月5日

新潟県教育委員会

委員長 外山 迪子

新潟県教育委員会規則第8号

教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則

教育職員の免許状に関する規則（平成元年新潟県教育委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を削る。

改正後	改正前				
<p><b>別記</b> <b>第27号様式（第9条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">有効期間更新申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日	<p><b>別記</b> <b>第27号様式（第9条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">有効期間更新申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日
（フリガナ 氏名	生年月日				
（フリガナ 氏名	生年月日				
<p><b>第28号様式（第9条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">有効期間更新申請書（免許状更新講習の受講免除によるもの）</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日	<p><b>第28号様式（第9条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">有効期間更新申請書（免許状更新講習の受講免除によるもの）</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日
（フリガナ 氏名	生年月日				
（フリガナ 氏名	生年月日				
<p><b>第29号様式（第9条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">有効期間延長申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日	<p><b>第29号様式（第9条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">有効期間延長申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日
（フリガナ 氏名	生年月日				
（フリガナ 氏名	生年月日				
<p><b>第30号様式（第10条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">更新講習修了確認申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日	<p><b>第30号様式（第10条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">更新講習修了確認申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日
（フリガナ 氏名	生年月日				
（フリガナ 氏名	生年月日				
<p><b>第31号様式（第10条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第88号）附則第2条第3項第3号の確認申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日	<p><b>第31号様式（第10条関係）</b></p> <p>（略）</p> <p style="text-align: center;">教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第88号）附則第2条第3項第3号の確認申請書</p> <p>新潟県教育委員会 様 <span style="float: right;">年 月 日</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">（フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">生年月日</td> </tr> </table> <p>年 月 日</p> <p>（略）</p>	（フリガナ 氏名	生年月日
（フリガナ 氏名	生年月日				
（フリガナ 氏名	生年月日				

第32号様式 (第10条関係)

(略)	
修了確認期限延期申請書	
新潟県教育委員会 様 年 月 日	
(フリガナ 氏名 )	生年月日 年 月 日
(略)	

第32号様式 (第10条関係)

(略)	
修了確認期限延期申請書	
新潟県教育委員会 様 年 月 日	
(フリガナ 氏名 )	印 生年月日 年 月 日
(略)	

第33号様式 (第10条関係)

(略)	
免許状更新講習免除申請書	
新潟県教育委員会 様 年 月 日	
(フリガナ 氏名 )	生年月日 年 月 日
(略)	

第33号様式 (第10条関係)

(略)	
免許状更新講習免除申請書	
新潟県教育委員会 様 年 月 日	
(フリガナ 氏名 )	印 生年月日 年 月 日
(略)	

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現に改正前の規則に基づいて提出された書類は、この規則に基づいて提出された書類とみなす。